

Title	アメリカの市民社会と国家：歴史的考察
Author(s)	有賀，貞
Citation	聖学院大学総合研究所紀要, No.14, 1998.11 : 91-118
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3428
Rights	



聖学院学術情報発信システム：SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

アメリカの市民社会と国家——歴史的考察

有賀 貞

はじめに

市民社会とは社会の構成者として公共の事柄についての決定に主体的に参加する権利と責任とを自覚している人々、すなわち市民によって形成される社会である。そのような市民社会は政治社会としての性格を本来有しており、市民社会の理念に相應しい国家をもつことが想定される。理念としての市民社会の国家は市民の私的領域での自由を尊重し、市民の公的領域への自発的参加を当然の前提とするという意味で自由主義的で民主的である。それは市民の自由および権利を尊重しつつ、社会の公共の利益の実現を図るものでなければならない。

歴史的に言えば、市民社会は封建社会の崩壊期に発生し、その発達とともに、立憲政治と市民的権利の確立を通じて市民社会の理念に従って、政治社会を再形成しようとした。旺盛な市民意識が存在すれば、国家は絶対化されることが

なく、市民社会に相応しい政府ができ、そのような政府が維持されるが、市民意識が希薄であれば、権威主義的な政府が存続するし、民主政治を標榜しても、それは退廃する。近現代に市民社会の政治原理である自由主義的民主主義に対する対抗イデオロギーが台頭したのはそのためである。一九世紀には、階級と国家との廃止を目指す社会主義が登場し、それは二〇世紀には革命的社會主義を標榜する共産党独裁の国家を生み出したが、二〇世紀にはまた、国家の強権により階級的利害の調和を実現すると主張する国家主義の独裁国家をも生み出した。第二次大戦により、後者は崩壊するが、その戦後には、自由主義的民主主義を標榜する西側諸国と共産党独裁の社会主義国家との冷戦が続いてきた。

ソ連東欧圏の一党独裁社会主義体制の崩壊により、市民社会がそれらの国々に根付いて行くという展望が生じている際、これまでの市民社会とそれを基にした国家の発達を歴史的に研究し直すべきときであろう。資本主義の世界化が経済生活を大きく変えつつあり、先進諸国の市民社会としての性格も、その自由主義的民主主義政治も、新たな試練に直面するかもしれない。市民意識の発達が遅れた日本にとって、その試練は重大なものになるであろう。そのこともまた、近現代の市民社会と国家との歴史を振り返ることをわれわれに求める。この研究計画の趣旨をこのように理解して、植民地の社会形成の当初から、市民社会として形成されたアメリカの場合について、社会の性格と国家の性格との相互関連について歴史的に考察することを試みる。また併せて、近代の日本が、太平洋の向い側のアメリカ市民社会が発展させた政治理念からどのような影響を受けてきたかについても論及することにした。

一 植民地時代からの市民社会の伝統

アメリカの独立宣言には、「すべて人間は平等につくられてゐる」(All men are created equal) から始まる一節に、市民社会の政治原理が典型的に表明されている。⁽¹⁾ 独立宣言の起草者であったジェファソン (Thomas Jefferson) が「自分は何も新しい考えを盛り込もうとしたのではない。多くの人々が考えていたことを独立宣言の文章にまとめただけだ」と後に述べたように、一七六〇年代以来、市民社会の原理に基づく政府論がアメリカで盛んに行われていた。さらに植民地の起源に溯れば、アメリカはほとんど最初から市民社会として発足したといふことができる。⁽²⁾

アメリカにおけるイギリス人最初の植民地社会が形成されたのはヴァージニアのジェームズタウンであるが、そこに最初に来た入植者たちは植民地会社の雇い人として新世界の金の発見を夢見て海を渡った人々であり、当初から入植者による新社会の建設という抱負をもっていたわけではなかった。自ら一つの政治社会を形成するという明確な自覚をもって植民した人々は、やや遅れてニューイングランド地方に来たピューリタンたちである。新世界に彼らの信仰を守って生活する場所を求めてプリマス植民地を築いた人々が、上陸に際して誓約した「メイフラワー誓約」(一六二〇年) はよく知られている。植民者の中心はセパレティストであったが、植民者の中にはそうではない人々も入れていたので、そういう人々をも含めて共同社会の建設を目指すために、誓約を交したのである。神の前での誓約を通じて一つの政治社会 (civil body politic) を形成するといふ考え方はピューリタン植民地共通のものであった。⁽³⁾

やや遅れてニューイングランドに到着し、マサチューセッツ湾植民地を建設した人々は本来のピューリタン、すなわち英国国教会に留まって改革を目指した人々であるが、彼らが中心になってマサチューセッツ湾植民会社を設立し、会社ぐるみ移住して会社の規約を基にして政治社会を形成した。この植民地では信仰を異にする人々には植民地社会の運営への発言権を認めなかった点でプリマスと異なっており、信仰的にも同質的な市民社会を形成しようとした。ヴァージニア植民地では当初は植民会社が入植者を募集する方式で、植民地運営権は会社に留保していたが、植民地が建設されると、植民地発展のためには入植者の協力、共同が必要となり、入植者の代表に植民地社会運営への参加を認めるようになった。こうしてピューリタンの植民地以外の植民地でも入植者は自ら植民地社会の公共の事柄への発言権をもつようになり、市民意識を身につけたのである。植民地が地域的に広がるとともに、幾つもの集落ができるが、それぞれの集落が一つのコミュニティを形成し、その内部の公共の事柄を自主的に処理するとともに、植民地の議会に代表を派遣し、植民地全体の政治社会の一部を形成した。北アメリカの植民地の統治方式は、一七世紀始めには植民会社が経営し統治する方式をとったが、一八世紀には王が直接統治する王領植民地が主流となり、例外的に領主植民地、自治植民地があった。いずれの統治方式をとる植民地であっても、有産市民が地方コミュニティをとりしきり、各植民地議会に代表を送り、議会の権限を強化しつつ植民地統治への発言権を確保した。さらに行政、司法の要職にも植民地市民が任命されていた。植民地時代のアメリカの政府はイギリス王に服属していたとはいえ、多分に市民社会の政府というべき性格をもっていた。⁽⁴⁾

ハンナ・アレント (Hanna Arendt) はその『革命論』で、アメリカ革命の際には、それぞれの植民地の政府は解体

され共和制の政府として再編成されるが、地方のコミュニティは概して解体せず革命に際して新たな政府権力の源泉となったと述べている。⁽⁵⁾ 独立後のアメリカの市民社会は、植民地時代にすでにつくられていた、ローカルな市民社会を土台にしていると言える。アメリカ革命の時代には、このような植民地時代からの市民社会の伝統を土台として、独立宣言による市民社会の政治原理の宣言がなされ、その原理に基づいてそれぞれの州で基本法としての憲法が制定され、立憲政治が行われるようになった。

諸州の憲法および合衆国憲法が市民の権利として武器の所持を認めたことはよく知られている。植民地時代に社会の秩序を維持し、外敵と戦うために必要な武力は、武器をもつ市民自身の協力によって調達された。民兵(militia)とは武器をもった市民の有事のための組織であった。常備軍が専制権力の道具となる危険を重視する思想はイギリスから一八世紀の植民地に伝えられ、アメリカ革命の経験を経て強固なものになった。若干の常備軍は必要であるとしても民兵をもって国防の主力とすべきだという思想は合衆国憲法にも反映し、それが武器を所持する権利の保証となったのである。それゆえ今日においても、市民の安全が脅かされた場合、警察に助けを求めるにしても、個々の市民がまず自力で自己防衛に当たる権利があり、日本では過剰防衛に相当すると見られる行動も許容されている。銃器の販売が自由であるため、近年は銃器を使用する犯罪が増加し、その対策として多くの市民が自衛のために銃器を求め、そのことが銃器を使用する犯罪をさらに増やしているが、それでも抑制策がとりにくいことはこのようなアメリカ市民社会の自衛主義の伝統に由来している。⁽⁶⁾

植民地時代のアメリカで使用されていた市民の概念に相当する言葉は「フリーマン」である。フリーマンは通常土地

所有者「フリーホルダー」(freeholder)の意味で用いられたが、多くの植民地では、彼らのみが植民地の政治に参加しうる人々と認められていた。このフリーマンという言葉は革命期の幾つかの州憲法にも参政権の規定に関連して用いられている。「シティズン」という言葉が州あるいは連邦国家の構成員を意味する言葉として登場するのは、独立後であつて、アメリカ人はイギリス王の臣「サブジェクト」に代わる言葉として、共和国の「シティズン」という言葉を用いた。この用語は革命期の州憲法にはなく、一七八七年採択の合衆国憲法に登場する。「シティズン」は共和国の構成員という意味であるが、「サブジェクト」の意味を継承したので、女性や子供を含み、「フリーマン」のように、つねに政治的権利をもつことを意味したわけではなかった。したがって、「シティズン」は法的用語としては本論の最初に定義した意味での「市民」よりは広い意味をもっていたが、また慣用的には「フリーマン」の意味でも用いられたと思われる。⁽⁷⁾

二 アメリカ革命期における個人の自由と公共の利益との問題

植民地建設のときには、社会の維持発展のための協力が極めて重要であつたから、社会構成員の自由よりは彼らの公共のための奉仕と協力が重視された。植民地の発展とともに一八世紀には個人の利益追求が盛んに行われるようになった。それについては、公共の善(Public Good)への奉仕を忘却する傾向を退廃として恐れる声が人々の間にあつた。そのような人々は植民地がイギリス本国の植民地政策の変化に直面して、それに抵抗するという公共の目的がでてきた

ことを歓迎した。彼らは公共の善のための奉仕や献身が強調される社会の再来を願ひ、革命により、退廃しているイギリスとの關係を断つことで、アメリカに公共の精神を再確立するための契機にしようとしたのである。⁽⁸⁾

アメリカ革命期の政治思想の研究では、一九七〇年代後半から八〇年代にかけて「共和主義」論が盛んになった。つまり独立当時の思想は後の個人の利己的な利益追求を正当なものとする後の「自由主義」とは違うもので、個人の私利私欲に警戒的であり、公共の善への奉仕を重視する精神がなければ共和国は存続できないという思想だったというのである。このような観点からすれば、独立宣言の「生命、自由、幸福追求の権利」の幸福追求も個人の私的な幸福の追求ではなく、公共の善に奉仕することが幸福として意識されていたのだと解釈される。⁽⁹⁾ いくつかの州は正式名称に「モンウェルス」を採用したが、それも、州が公共の善を実現する共同体として意識されていたためであらう。

たしかに徳(virtue)は当時の政治論におけるキーワードの一つであり、市民の徳なしに共和国は存続できないという意識が強く、退廃への恐れも強かった。革命期の各州の憲法には市民の権利に関する部分(権利章典部分)があるが、そこには人民の権利ばかりでなく、人民の守るべき倫理についての規定も含まれている。ヴァージニア権利宣言には「自由な政府の保持のためには、人民が正義への堅固な執着、中庸、節酒、儉約、そして徳性をもたねばならない」という規定があった。⁽¹⁰⁾

ジェファソンが自営農民の共和国を理想としたのも農民は自立的であるとともに、質実剛健であり、したがって有徳の市民であると考えたからであり、商工業の発展が私利私欲の追求を助長することを恐れたからである。またジョン・アダムズ(John Adams)は、漁業についてマサチューセッツの人々に大きな害をもたらした贅沢や虚栄の源泉である

と見なした。しかし實際的な外交家としては前者は貿易上の権利の確保に尽力し、後者は漁業権の確保のために尽力した。⁽¹¹⁾ 革命期の指導者の思想には、私利の追求が奢侈や虚栄を生み、道德的退廃をもたらすことに警戒があったが、また市民による私利の追及は避けられないとすれば、私利の追求によって公共の利益が侵害されず共和主義が存続できるような政治の仕組みを考えるべきだとも考えられた。マディソン (James Madison) が政治問題を州から連邦に移す方が多元的私利が多元的に相殺され、公共の利益が守られると主張して合衆国憲法への支持を訴えたのも、一つにはそのような問題意識によるものであった。⁽¹²⁾

革命期には、公共の利益のためには、私的利益の追求が抑制されるのは当然であると考えられたから、州政府が公共の利益のために市民の経済活動を規制することは正当なことであった。例えば市民が株式会社を組織しようとする場合には、州の議会がその会社の事業の公共性を認めて特別の立法によってその設立を認可する必要があった。⁽¹³⁾

共和国の市民の徳を養うものは何かといえ、それはもちろんキリスト教信仰であると考えられた。革命期の州憲法は各人が信仰心をもつ必要を強調している。州の憲法における信仰の自由の規定、あるいは政教分離の規定は、市民がそれぞれキリスト教信仰をもたねばならないという信念と結び付いていた。マサチューセッツの革命指導者サミュエル・アダムズ (Samuel Adams) が革命の目的を「クリスチャン・スバルタ」の建設であると述べたのは、このような状況を反映していた。⁽¹⁴⁾ マサチューセッツでは公権力と宗教との分離が不徹底なものにとどまったのに対して、他方、国教会が主流だったヴァージニアではジェファソンらの運動により徹底した政教分離が実施された。ヴァージニア信教自由法の起草者ジェファソンは「シヴィック・ヒューマニズム」(civic humanism) の人というべき人物であるが、彼の

場合にもキリスト教信仰が道徳觀念に基礎に あつたことはもちろんである。無神論者あるいは反宗教とみられることは非難の対象になつたから、彼が大統領選挙に出馬した際には、彼の政敵はニューイングランドで彼についてそのような印象を与えようとしたことがあつた。⁽¹⁵⁾『コモンセンス』を書いて独立の機運を盛り上げたトーマス・ペイン (Thomas Paine) はその後革命のフランスに赴き、そこで反キリスト教的言説になじみ、キリスト教批判を書いたためにアメリカに戻つた後は疎まれて寂しい晩年を送ることになる。⁽¹⁶⁾

さて、アメリカで上記のような「共和主義」に変わつて個人の利己的目的の追求を肯定する「自由主義」が決定的に強くなるのは一八三〇年代である。ミシシッピ河流域への急速な定住地の拡大と、それに刺激された經濟の發展、それらに伴う社会的流動性の増大などが、そのような變化の理由である。このような観点からすると、名著と言われたルイス・ハーツ (Louis Hartz) の『アメリカ自由主義の伝統』は共和主義と自由主義の相克というアメリカにおける思想的葛藤を無視した議論と見なされる。⁽¹⁷⁾ たしかに革命期には、公的領域を広く考え、有徳の市民による公共の善への献身を重視する共和主義思想が有力で、私的領域を広く考え、政治による多様な利害の調整機能を重視する自由主義はまだ弱かつたが、革命期の思想は共和主義的であつたとしても、個人の權利・自由の尊重を基本原則として政府を構成しようとした点では、自由主義的であつて、それを自由主義に含めるのが妥当であろう。後に述べるように、革命期には参政権を有産者に制限するという考え方が支配的であつたが、しかし多数の市民を有権者として政治社会が構成されたのであるから、それは民主主義的であつたといつてよく、革命期のアメリカの市民社会の政治原理はすでに自由主義的民主主義の理念であつたのである。革命期の共和主義が考えた市民社会の問題、自立的市民が多数を占める社会の維持、

市民の自由と社会の統合との調和の維持、個人の利益の追求を公共の利益と調和させる市民の公徳心の維持などの問題は市民社会にとって永遠の問題であろう。

アメリカで政党政治が発達するのは合衆国憲法に基づく連邦政治が発足してからである。革命期には、選挙された公職者は社会全体の利益に奉仕すべきもの、公共の善に役立つ政策を追求すべきものであったが、他方、政党は社会の一部の利益を主張するものと見られたので、政党は排撃されるべきものであった。しかし連邦政治が発足すると、執行部と立法部との連携・対立の過程で立法部に与党的勢力と野党的勢力とが生まれ、それが政権を争う二党対抗体制に発展した。ただし二党対抗体制の初期には政党は相互に相手の正統性を認めず、国の独立や共和政治を脅かすものと見なし、それによって自らの存在を正当化した。二つの政党が互いに公衆をよりよく代表するものとして選挙民の支持を争う相手として認め合うのは、一八三〇年代になってからである。¹⁸⁾

三 平等主義と差別主義の併存

革命期には、アメリカ人は政治社会の公共の事柄に発言権をもつ市民を限定的に考えていた。上述のことと関連して、指導的立場に立つ市民は信仰厚いものでなければならぬから、重要な公職の被選挙権をキリスト教徒、あるいはプロテスタントに限ることが幾つかの州で行われた。参政権をもつ市民は「社会の長期的な利益に結び付く利益を有する者」つまり不動産を有する者でなければならぬとされ、そうでない人々は排除された。一定の条件を満たす人々の間

では平等原理が適用されたが、そうでない人々との間には差別があった。「社会の長期的な利益に結び付く利益を有する者」のみが参政権をもつということが当時の常識であったが、その「社会の長期的な利益に結び付く利益を有する者」とは一定の不動産の所有者に限られないという考え方も始めていた。社会に有用な技能をもって社会に貢献する者はそのような人と見なしてよいという考えが出て来て、ペンシルヴァニアの憲法などでは納税者には選挙権が認められた。¹⁹しかし共和政治は恒産をもつ市民による政治であるという理念は一八二〇年代まで続き、参政権が民主化されていく過程では、社会に対する責任をもつ立場にない民衆が参政権をもてば、扇動政治家に利用され、共和政治は墮落してしまうのではないかという保守派市民の不安がしばしば表明されたのである。アメリカの急速な発展期には、市民社会の中心的な担い手は生活能力があり、公共の事柄について責任ある判断ができる有産者であるという考えは変わらなかったが、アメリカ社会では資産のないことは一時的な境遇に過ぎず、自らの働きによって有産者になれるのであるから選挙権において差別されるべきではないという論理によって、男子普通選挙権が採用されていくのである。

女性が財産所有者（女性は結婚すればその財産は夫のものとなる）であっても公共の事柄の決定に参加することはできなかったのは、女性は子供と同様に独自の判断能力をもたないと考えられたからである。女性の法的な地位は一九世紀の間に次第に改善されたが、参政権が全国的に認められるのは、一九二〇年である。²⁰アメリカの市民社会は公共の事柄に発言権をもつ市民の外に、そのような権利をもたない市民（女性・子供）がおり、さらに非市民すなわち外国人とアフリカ系奴隷とが生活していた。このようにアメリカの市民社会には実際には平等原理と差別原理とが併存していた。奴隷制度は市民社会の原理にまさしく矛盾する制度であるが、アメリカ革命期には奴隷制度が廃止されあるいは廃止

に向かったのは奴隷の数が少ない北部の諸州および北西部領土だけで、奴隷の数の多い南部諸州では存続した。革命期の南部の指導層にも奴隷制度の将来の解消を願うものが多かったが、その問題は後の世代に引き継がれた。一八世紀末からの南部における綿の栽培の発展が奴隷制度に新たな生命を与えたため、後の世代の指導層は連邦政治における南北の均衡を維持する以上のことを当分望めなかった。しかし北部のより急速な発展を背景に、北部には国家の制度としての奴隷制度の正統性を否定する政治運動が台頭し、リンカーン (Abraham Lincoln) の大統領当選を機に南部諸州が合衆国からの脱退を試み、奴隷制度の廃止と国家的再統一は南北戦争における北部の勝利によって実現する。⁽²¹⁾

四 明治日本におけるアメリカ市民社会の政治原理の影響

アメリカ独立宣言と合衆国憲法とを初めてかなり正確に翻訳したのは福澤諭吉である。『西洋事情・初編』慶応二年(1866)はアメリカの歴史などアメリカ事情についての簡潔な解説とともに、これらアメリカ建国の基本文書の翻訳を載せている。⁽²²⁾ アメリカ独立宣言の福澤訳にはかなりの誤訳ないしは不正確な訳があるけれども、訳文は名文といわれるに値するもので、アメリカ独立宣言の中の市民社会の政治原理の思想を十分適切に日本語で表現したといえる。彼は間もなく『学問のすすめ』を著して、その劈頭に「天は人の上に人を造らず、人の下に人を造らずと言えり」という有名な文章を置くが、それは独立宣言の文章を力強い表現でパラフレーズしたものである。⁽²³⁾ また『世界国尽くし』という書物の中でもアメリカは人民の自主独立の精神によって独立戦争を戦い、その精神により急速に発展した国として称えら

れている。⁽²⁴⁾ 福澤は少年の頃から幕藩体制下の日本社会の身分階級制度の抑圧性に強い反発を感じており、学問によって幕府の翻訳方に地位を得て幕臣になってもその反発は変わらなかった。彼にとってアメリカ社会はまさに日本幕藩社会の反対物であり、それゆえにアメリカに強い魅力を感じたのである。⁽²⁵⁾ しかし明治政府が幕藩体制下の硬直した身分階級社会の拘束を廃止してからは、彼の敬意の対象はアメリカからイギリスに向かうようになる。彼は在野の教育者、啓蒙家として独立自尊の市民精神を国民の間に広めることに努め続けるけれども、政治面ではアメリカよりもイギリスが模範となる。それは天皇をもつ日本としてイギリス的な立憲君主制を模範とすべきだと考えたからであるが、またイギリス立憲政治の自由と安定とを高く評価したからである。⁽²⁶⁾

明治における福澤の政治的立場は急進的ではないが、彼の著作を通じて紹介された、アメリカのイメージと独立宣言の思想は一八七〇年代後半から八〇年代前半にかけて盛り上がった自由民権運動に影響を及ぼした。七六年（明治九）は独立宣言百周年にあたるため、民権運動家たちは盛んに福澤訳の独立宣言の思想を引用して、「横暴な政府は転覆せざるべからず」と述べ、明治政府の専制政治への抵抗を主張した。⁽²⁷⁾ 民権運動の代表的な思想家の一人植木枝盛は「天下に歴史^{おびただ}夥しといえども、米国独立の史より快なるは有らず」「メリケンの史を読むこと既に数回、未だ倦むことを知らず」とアメリカへの傾倒著しく、八一年に彼が作成した「日本国憲法案」は独立宣言の精神とアメリカ合衆国憲法をモデルにしていた。彼は君主制を容認したが、人民の権利の中に中央政府に対する抵抗と革命の権利を入れていた。⁽²⁸⁾ しかし民権派の市民運動としての立憲運動は明治政府の上からの立憲運動によって押さえられるのである。

五 二〇世紀前半のアメリカの市民社会

一九世紀のアメリカの急速な発展期にはアメリカの市民社会は市民の経済活動の自由を無制限に容認した。一八三〇年代には、アメリカには万人に開かれた成功への機会があり、その機会の活用を市民の自由に任せるべきであり、市民の経済活動を規制するよりも、放任する方が公共の利益にもなる、共和政治は競争原理に基づく市民の自由な私的利益の追求によって脅かされることはないという考えが強まる。一九世紀末までアメリカ経済は無計画野放図に発展した結果、全国的市場の制覇を巡って企業間で手段を選ばぬ争いが展開され、また労働争議が頻発して、経済的社会的混乱が恐れられるようになった。モーガン (J.P.Morgan) のような金融資本家も経済秩序の形成を望むようになり、彼はその金融力を用いて秩序の形成を目指す、公的権力から独立した私的権力が経済に大きな力を振るうことは公共の利益の擁護という観点から好ましくなく、市民社会への脅威とも見なされる。

それゆえ公権力による経済秩序の維持が望ましいとされ、それが二〇世紀初頭のアメリカの政治の課題となり、いわゆる革新主義運動が中流市民の運動として展開される。その運動は、「公共の利益」の立場から「特殊利益」の追及を抑制することを狙いとして、州および連邦を夜警国家より能動的なものにすることにより、中流市民が公共の利益と見なすものを擁護していこうとした。「特殊利益」による政治操作を防ぐために、政治過程への市民の参加を拡大することが重視され、レファレンダム、イニシアティヴ、リコールなどの直接民主制の方法が州や地方の政治に導入されたの

も、この時期であつた。セオドア・ローズヴェルト (Theodore Roosevelt) やウィルソン (Woodrow Wilson) は彼らの期待を担つて登場した大統領である。前者は大企業の活動を公共の利益の擁護のために規制する強力な連邦政府の創出を主張し、後者は企業間の公正な競争を維持するためのルールを設けて、その監視役を政府が果たすことを主張したが、実際には両者間の折衷的な政策が採用されたといえる。⁽²⁹⁾ 企業側も消費材生産産業の重要性が増すと、消費者へのサービスを宣伝するようになり、また消費者でもある労働者の待遇を改善して、労働意欲を高めるとともに、消費の拡大を目指す福祉資本主義の理念も登場する。

一九三〇年代になると、アメリカでは大不況期に直面して、フランクリン・ローズヴェルト (Franklin D. Roosevelt) 大統領の「ニューディール」政策を通じて、景気の回復維持や雇用の創出が連邦政府の明白な仕事となり、さらに労使関係のルールの維持、福祉政策と社会保障の維持が連邦政府の役割に加えられた。伝統的に市民の生活は市民自身の責任で維持されるものであり、また困窮者の救済は必要であるがそれは私的な慈善事業か地域社会の仕事と考えられた。しかし大不況の下では中流市民自身の生活が著しく脅かされたため、彼らは自分たちを含めて、生活に不安を抱く者のための救済政策を連邦政府に求めた。こうして政府は国民の生活上の福利に責任をもつという福祉国家の理念が、アメリカでも広く受け入れられるようになった。⁽³⁰⁾

六 アメリカ・デモクラシーと高木八尺

大正時代は日本にデモクラシー思想の高まりがあり、またアメリカが世界政治の中心舞台で行動するようになったこともあって、再び日本でアメリカへの関心が再び高まった時代である。デモクラシーという言葉が世界に広めたのは第一次大戦期のアメリカの大統領ウィルソンであるが、アメリカにおいてもアメリカの政治を表す言葉として「リパブリック」ではなく「デモクラシー」という言葉が使われるようになったのは彼の時からである。デモクラシーの政治の定義としてはリンカーンの「人民の、人民による、人民のための政治」という言葉が有名であるが、彼自身はデモクラシーという言葉は使っていない。それは彼が共和党員だったこととも関係がある。デモクラシーという言葉は革命期にはまだ愚民政治といった悪い意味合いをもっていた。一八三〇年代までにはそれはなくなり、民主党と名乗る政党が登場し、それ以来その名を名乗り続けるが、大統領がアメリカの政治形態をさしてデモクラシーとよぶことはなかったのである。⁽³¹⁾

大正デモクラシーの思想的旗手だった吉野作造は民主主義という言葉避けて民本主義と称したが、それは人民主権という印象を避けようとしたからであらう。⁽³²⁾ 大正時代末期に東京帝国大学のアメリカ講座担当の教授となった高木八尺はアメリカ・デモクラシーの歴史の研究を自らの目的とした。大正デモクラシーの影響を受けた高木には、それによって日本における自由主義的民主主義の発展に寄与しようという意図が当初からあったと思われるが、それは第二次大戦

後の時代には一層明らかになる。彼がアメリカ・デモクラシーを支えてきたものは、個人の尊厳とそれに基づく社会的公正の精神であり、それはプロテスタンティズムに由来するものだと考えた。それは彼の最初の著作『アメリカ政治史序説』においても強調されている。⁽³³⁾ 彼はそのプロテスタンティズムの精神をビュリタニズムと呼び、それがアメリカの精神的な基盤をなして来たと考えた。日本人はデモクラシーを發展させようとすれば、そのビュリタニズムに由来する倫理観念を身につけなければならないと、彼は考えたのである。⁽³⁴⁾

一九四六年の日本国憲法はGHQの草案を基にして政府が作成し、議会での検討を経て制定されたものである。その前文には国民が主権者としてこの憲法を制定するとして、アメリカの独立宣言やリンカーンのゲティスバーグ演説を思い起こさせる政府論が展開され、そしてフランクリン・ローズヴェルトの「四つの自由」演説や国連憲章前文を下敷きにした平和な世界への願望が表明されている。人権条項は憲法の重要部分を占め、一八世紀以来の基本的人権理念に基づく条項の外、二〇世紀の社会経済的人権理念を反映する条項も含まれ、充実している。⁽³⁵⁾ 日本国憲法は政治哲学の表明を含む点で特徴があるが、それは市民社会の政治原理を表明したものといえる。

高木八尺はその憲法にどのような態度をとったであろうか。彼は日本の政治が天皇制のもとで君主制と自由主義的民主主義とを結び付けたイギリス的な政治体制に發展していくことを望んでおり、日本軍国主義が天皇の權威を乱用した後でも、天皇制と結び付くことによってのみ、日本の自由主義的民主主義は發展し得るという信念を変えなかった。従って彼は一九四六年の新憲法草案が人民主権原理にたち天皇を国の象徴としたことに反対だった。彼によれば、日本においては君民は一体であり、天皇は精神的指導力のみを行使してきたのであるから、一八世紀のアメリカ憲法を真似て、

人民が主権者であるなどというべきではなく、強いて言えば、主権は君民一体である日本のネーションにあるとすべきであった。³⁶ 彼が天皇の地位を元首とすることで、デモクラシーのために天皇に何が期待できると考えたのか、君民一体、君民共治というナショナリズムをもつことが、日本人の個人の尊厳の意識の強化にどのように役立つと考えてのかは判然としない。アメリカ・デモクラシーから学ぶことを研究目的としたアメリカ研究者が、アメリカ的市民社会の政治原理に立脚した日本国憲法草案に一時は狼狽し、それを批判したことは皮肉なことである。彼は草案の修正を提案し、その実現に努力したが、貴族院議員として憲法案の承認に立ち会った後は、憲法の修正を提案することはなく、それを既成のものとして受け入れ、その定着を念願するようになった。

高木は日本人が民主主義の精神を身につけることなしに民主主義の憲法をもったことに危惧の念を抱いていた。彼はアレクシ・トクヴィル (Alexis de Tocqueville) のアメリカ・デモクラシー論に関心をもつて読み、トクヴィルと同じく、大勢順応付和雷同の伝統の強い社会における民主主義の将来に不安を抱いていた。トクヴィルは民主主義の下で人民は自由よりも平等を好み、多数者による専制を生み出すことを恐れたが、ただしアメリカでは市民の間に自発的結社の伝統が強いためにそのような危険は抑制されていると論じた。高木にとっては日本人がそのような自主性自発性を身につけることが急務であった。「かの福澤諭吉、独立と自尊の重要性を強く説いた福澤ですら、国民の間に個人人格の自覚を呼び覚ますことはできなかった。人は福澤の生活と思想を学べば学ばほど、この日本最初の民主主義者とかのジェファソンの如きアメリカの指導者との間の類似の深さを知るのであるが、ひとり福澤のヒューマニズムだけをみては、その祖国を救うことはできなかったのである。ジェファソンは広義のピューリタニズムの精神的伝統の土台

の上に、民主主義を打ち建てることのできたのである」。「民主主義、民主政の英米の創始者たるロックやジェファソンは合理主義者であると同時にキリスト教を信ずる者であつた。われわれ日本人はこの事実の重要性を認識することができらるまでは、民主主義の真の意味を把握することはできないであらう」。「キリスト教が日本の道德律の中に浸透する⁽³⁷⁾」きまで、日本の精神革命は未完成のままであらう」。

高木が望んだ個人の尊厳についての意識の確立はまだ十分とはいえない。しかし日本国憲法に基づく民主政治は高木が恐れたような事態に陥ることなく存続し、半世紀を経た。たしかに戦後の日本でつくられた民主主義的な新憲法とそれに基づく法制度、政治制度が安定するか否かには不安があつた。保守派には象徴天皇制への不満のほか、個人主義への懸念があり、戦前の家族制度への郷愁があつた。他方日本の左翼には個人の自立よりも階級の結束を重視する傾向があつた。当初、双方とも自由主義的民主主義へのコミットメントは強いとは言えなかつたが、しかし両者の対抗関係の中では、どちらも憲法体制の中で行動せざるをえず、それが双方の利益となつた。やがて戦後の憲法体制の中で育つた若い世代が指導層となり、また高度経済成長がある程度の豊かさを幅広い階層にもたらすようになって、一九六〇年代半ばには戦後日本の憲法体制は安定したといえる。日本の自由主義的民主主義は幅広い中流意識によつて支えられて来た。もし世界経済の変動の中で日本経済が失速したままの状態が続き、国民多数の中流意識が侵食されていくとすれば、日本の民主主義は社会的基盤を失うであらう。まだ経済が一国資本主義の段階をあまり超えなかつた冷戦時代には、有効に機能してきたように見えた日本の政官財の利益分配共同体が、世界資本主義の時代には長所よりも弱点になりつつある。日本の民主主義が真に試される時が到来しつつあるといえる。

七 アメリカの市民社会と国家の動向

第二次大戦後のアメリカは一九三〇年代のニューディールを引き継いだ福祉国家であり、その資本主義は福祉資本主義であった。第二次大戦後の世界では、アメリカの経済力が突出していたので、アメリカとしては開放的経済政策を取りながら、福祉国家としての性格を強めることができた。その他の資本主義国はある程度国内市場を保護しながら、経済復興を進め、その過程で福祉国家を発展させた。西側の自由主義的民主主義の政治体制を安定に導いたのは何よりも戦後の産業発展に伴う新中流階級の創出と福祉政策による貧富の格差の是正との結果であった。

アメリカにおいて福祉国家建設の熱意が最高潮に達するのは一九六〇年代のリンドン・ジョンソン (Lyndon B. Johnson) 大統領の時代である。彼は国民福祉の充実した「偉大な社会」の建設を提唱し、「貧困に対する戦争」を宣言した。その中には人種差別なきアメリカ社会の実現が含まれていた。この時期は、市民的権利の差別撤廃を求めて、人種を超えた市民運動の連帯と、宗教指導者の連帯が目立ち、アメリカ市民社会が悪しき積年の伝統を払拭すべく、力強く動き出したように見えた時期であった。ジョンソンはベトナム戦争政策の挫折により大統領の地位をさるが、その時期にはアメリカの経済的地位も相対的には低下していた。アメリカがブレトンウッズ体制を守れなくなり、国際通貨が変動相場制に移行したのは、西欧諸国や日本の工業力の上昇によりアメリカの工業製品の国際競争力が低下したことを物語る。またアメリカの覇権国家的な力の低下は廉価な原油の供給を確保できなくなったことにも、表れた。原油価格は

七〇年代初頭には消費の増大を背景に上昇傾向にあったが第四次中東戦争に伴うアラブ産油国の石油戦略の発動をきっかけに急上昇し、そのためアメリカはじめ西側諸国は不景気に陥った。それによりアメリカにとっても西側世界にとっても、戦後の高度成長の時代は終わり、低成長の時代に入った。アメリカの中流階級は高度成長期には貧困者のための福祉の充実に賛成であったが、低成長の時代に入ると、支出削減により減税を要求するようになる。また貧困に対する戦争は容易ではないという気持ちが出てきて、福祉の見直しを要求するようになった。⁽³⁸⁾

一九三〇年代以来、福祉重視の党と見なされて来た民主党の大統領候補も、もはや福祉の充実を唱えることはなかった。カーター大統領 (Jimmy Carter) も七八年の年頭教書の中で「政府は万能ではない」といい、国民に政府に頼ろうとせず、自助の精神をもつように呼びかけた。八〇年代には共和党のレーガン (Ronald Reagan) 大統領が登場し、彼は「小さい政府」を唱えて、政府による企業活動の規制や保護、過剰な福祉政策がアメリカ人の自助と競争の精神を損なったと述べ、そうした精神の復興による経済の活性化を提唱した。彼の政策は、弱者切り捨てという非難も受けたが、市民個人に対しても企業に対しても自己責任を強調した点では、市民社会の原理の原点に戻るといふ理念に基づいていた。⁽³⁹⁾

アメリカ企業がより厳しく自己責任を求められ、自己防衛を図るべき環境に置かれるようになると、企業の福祉資本主義的性格も弱まる。日本の工業力の上昇は西欧諸国のそれ以上にアメリカの産業の地位を脅かした。日本製品との競争に敗れた企業は国内の工場を閉鎖して労働者を解雇し、安い労働力を求めて海外に進出した。従来から競争力の強い分野の企業は世界に進出して多国籍企業化していたが、競争力を失った企業も多国籍企業となった。その反面、日本な

どの外国企業がアメリカに進出して雇用を増やしたが、労働条件のよい仕事の喪失を埋め合わせるには十分ではなかった。資本主義の世界化は国内における中流階級の一員である熟練労働者の地位をまず脅かした。一九七二年頃からアメリカでの雇用創出は中流的な雇用喪失を埋め合わせるものでなく、低所得の雇用が多いといわれ、中流所得階級の縮小、両極分解の傾向が指摘された。さらにコンピューター革命の進展により、多くの中間管理職が不用になり、整理は熟練労働者からホワイトカラー層に波及して、中流所得層の分解をさらに促すことになった。⁽⁴⁰⁾

一九八〇年代にはチリ、韓国、台湾など幾つかの権威主義的独裁体制が民主主義に移行し、そして八〇年代末にはソ連東欧圏に激動が起こり、一党独裁社会主義体制が崩壊し、民主主義と市場経済を目指すようになった。それによって市民社会の政治原理である自由主義的民主主義は世界基準になりつつあるように見える。しかし西側世界における市民社会は資本主義の世界化情報化という進展の中でまとまりを失い空洞化する恐れがある。世界市場が形成されても世界市民社会は形成されない。他方で国家は国境を越えて発展する市場経済に直面して、経済運営の能力、単独で福祉国家を維持する能力を弱めている。

アメリカ政府は国内の雇用確保のためには競争力の強い分野を強化して、諸外国には市場の開放を求め、それら産業に世界市場で競争させることで、国内の雇用を創出して中流階級の解体を防止しようとしてきた。アメリカ経済は企業のリストラクチャリングによる競争力の回復と先進分野の産業の急成長と世界市場への進出でたしかに力強さを回復しているが、しかし国内には貧富の格差が目立ち、中流からの転落に直面する人々を抱えている。新たな中流階級を創出して中流階級の解体を防ぎ、市民社会の中核となる人々を確保していけるかどうかは依然として明らかではない。

アメリカが世界各地から多数の移住者を受け入れながら、多人種多民族社会において自由主義的民主主義を維持していることは敬意に値する。しかし二〇世紀初頭の革新主義の時代、三〇年代のニューディールの時代、六〇年代の公民権運動の時代に見られた公共の目的のために行動しようとする活気ある市民精神が今は見られない。⁽¹⁾近年の共和党保守派の「保守革命」の市民精神は「公共」の領域を狭め、貧しい人々を市民社会に取り込んでいく努力を主として「私」の領域に委ね市民の自助努力を期待するもので、彼らの主張は現在のアメリカの公共政策に大きな影響を及ぼしている。しかし、貧しい人々の生活環境を改善し、彼らの自立を助け、市民社会に統合していくことは市民社会の「公共」の問題である。そのための積極的な努力なしには一つの社会としてのアメリカの統合力は弱まらざるをえない。ただし、アメリカの「私」の領域の強さを軽視すべきではない。日本とは違い、アメリカの「私」の領域は経済活動のみならず、社会的福祉活動においても活力を発揮してきた伝統をもつからである。それを支えて来たのはキリスト教ヒューマニズムであり、それがまだ力を失っていないことは、さまざまな私的団体の国内および世界における人道的活動に表れている。それゆえにアメリカにはまだ希望があるといえる。

注

*本稿は一九九八年四月一三日の総合研究所の研究会における報告に補筆修正を加えたものである。当日は近代日本がアメリカの政治理念からどのような影響を受けてきたかについても報告するつもりで、レジュメには入れていたが、実際には報告しなかった。本稿にはその部分を加えた。研究会で多くの方々からコメントや質問を戴いた。それらの方々、と

くに司会の労をとられた大木英夫院長と研究プロジェクトの代表者永岡薫教授に謝意を表したい。

- (1) 斎藤眞氏によるアメリカ独立宣言の最新の訳が、Samuel E. Morison, *The Oxford History of the American People* (New York, 1965) 訳書サムエル・モリソン (西川正身ほか訳) 『アメリカの歴史』(全5巻、集英社、一九九七) の第五巻巻末付録、三九三—四〇〇頁に収録されている。
- (2) Carl Becker, *The Declaration of Independence* (New York, 1922, 1942), p. 26.
- (3) プリマス植民地のメイフラワー誓約の意味については斎藤眞『アメリカ革命史研究』(東京大学出版会、一九九二年) の第一章「同質と異質との統合—プリマス植民地の形成」に詳しい。
- (4) 植民地における自治的發展については、すでに古典的著作であるが、高木八尺『米国政治史序説』(一九三一年)、『高木八尺著作集』(全5巻、東京大学出版会、一九七〇—七一年) 第一巻が最も参考になる邦文文献である。
- (5) Hanna Arendt, *On Revolution* (New York, 1963), 訳書ハンナ・アレント (志水速雄訳) 『革命について』(中央公論社、一九七五年) 一七四頁。
- (6) 有賀貞『アメリカ革命』(東京大学出版会、一九八八年) 七—九、一五七頁。民兵については、John Shy, *A People Numerous and Armed: Reflections on the Military Struggle for American Independence* (New York, 1976) を参照。イギリスにおける常備軍への警戒心については、Caroline Robbins, *The Eighteenth-Century Commonwealthman* (Cambridge, MA: 1959) を参照。
- (7) 有賀『アメリカ革命』一五三—一五四頁。これら用語についての筆者の研究は十分ではなう。ここでは Wayne Andrews, ed., *Concise Dictionary of American History* (New York, 1962) をよむ田中英夫編『英米法辞典』(東京大学出版会、一九九一年) の解説を参考にした。
- (8) Gordon S. Wood, *The Creation of the American Republic, 1776-1787* (New York, 1969), pp. 118-24.
- (9) アメリカ革命期の思想は古典的共和主義を継承していたと主張する共和主義解釈をめぐる議論については、ジョイ

ス・アップルビー (Joyce Appleby) が編集した *American Quarterly* の共和主義特集号 (Spring 1986) を参照。アップルビーは共和主義解釈の問題提起を高く評価するが、その解釈を全面的に受け入れているわけではない。また簡潔な邦文の解説には、有賀貞ほか編『アメリカ史Ⅰ』(山川出版社、一九九四年) 中の五十嵐武士担当の三章の補説「自由主義と共和主義」(二〇〇—二〇二頁) がある。

(10) 高木八尺ほか編『人権宣言集』(岩波書店、文庫、一九五七年)、一一一—一二頁。

(11) 有賀『アメリカ革命』、一三〇—一三一頁。

(12) Publius (Alexander Hamilton, John Jay, and James Madison), *The Federalist* (New York, 1778). 訳書ハミルトン、ジェイ、マディソン(斎藤眞・武則忠見訳)『ザ・フェデラリスト』(福村出版、一九九一年)、四八—四九頁。

(13) いろいろな変化にうづた Louis Hartz, *Economic Policy and Democratic Thought* (Cambridge, MA, 1948); Stanley Kutler, *Privilege and Creative Destruction* (New York, 1971) などを参照した。

(14) Wood, *The Creation of the American Republic*, p. 118.

(15) Civic Humanism はポロックの用語。彼はアメリカ革命の思想は、イギリス化されているが、元来はルネサンス期フランスに開花したシウィック・ヒューマニズムの伝統を受けつづけると主張した。J. G. A. Pocock, *Politics, Language and Time* (New York, 1973), p. 85. また *The Machiavellian Moment: Florentine Political Thought and the Atlantic Republican Tradition* (Princeton, 1975) を参照。

(16) 大下尚一「アメリカ革命と教会」阿部斉ほか編『アメリカ独立革命』(東京大学出版会、一九八二年)、六三—九六頁、William G. McLoughlin, "The Role of Religion in the Revolution," in S. G. Kurtz and J. H. Hutson, eds., *Essays of the American Revolution* (Chapel Hill, 1973), pp. 197-255; Robert R. Palmer, "Tom Paine," *Pennsylvania Magazine of History and Biography*, LXVI (1942), pp. 172-75.

(17) Louis Hartz, *The Liberal Tradition in America* (New York, 1955). 訳書ルイス・ハーツ(有賀貞訳)『アメリカ自由

主義の伝統』（講談社、一九九四年）。訳者解説を参照。

- (18) 政党体制の成立については、Richard Hofstadter, *The Idea of a Party System* (Berkeley, 1972) が名著である。
- (19) 革命期州憲法については、F. N. Thorpe, ed., *Federal and State Constitutions, Colonial Charters, and Other Organic Laws of the United States of America* (7 vol., Washington, DC, 1909) を参照した。
- (20) 革命期の女性差別の論理については、当時のその他の差別の論理とともに Jack P. Greene, *All Men Are Created Equal: Some Reflections on the Character of the American Revolution* (Oxford, Eng., 1976) を検討されている。
- (21) 南北戦争に先立つ南部諸州の脱退は、奴隷制度の拡大反対を唱え、合衆国におけるその制度の正統性を否定する共和党の大統領候補が北部諸州の支持により当選したからであり、一八六〇年の選挙の意義は、奴隷制度の正統性を巡る争いであったと筆者は解釈している。
- (22) 慶応義塾編『福澤諭吉全集』（二巻、岩波書店、一九五八—一九六四年）、第一巻、三二—二七、三五—五五頁。
- (23) 『福澤諭吉全集』第三巻、二九頁。
- (24) 『福澤諭吉全集』第二巻、六三—三七頁。
- (25) 福澤諭吉『福翁自伝』（岩波書店、文庫、一九五四）、英訳書 *The Autobiography of Fukuzawa Yûichi*, trans. Kiyooka Eiichi (Lanham, 1992), pp. 172-74, 183; Canman Blacker, *The Japanese Enlightenment: A Study of the Writings of Fukuzawa Yûichi* (Cambridge, Eng., 1964), pp. 1-14.
- (26) 松澤弘陽『近代日本と西洋経験』（岩波書店、一九九三年）、浅井清『明治立憲思想史における英国議会制度の影響』（巖松堂、一九三五年）を参照。
- (27) 『草莽雜誌』三号（一八七六年六月九日）、吉野作造編『明治文化全集』（三三巻、日本評論社）第五巻、四一九—二二頁。
- (28) 家永三郎編『植木枝盛集』（全一〇巻、岩波書店、一九九〇—一九九一年）、第一巻、二八一—二八三頁、第六巻、九九—

- (29) Daniel T. Rodgers, *Contested Truths: Keywords in American Politics Since Independence* (New York, 1987), pp. 179-82; Arthur S. Link, *Woodrow Wilson and the Progressive Era* (New York, 1956), pp. 1-80.
- (30) Richard Hofstadter, *The Age of Reform* (New York, 1955), 訳書リチャード・ホーフスタッター(斎藤眞・清水知久ほか訳)『アメリカ現代史——改革の時代』(みすず書房、一九六七年)、二〇五—九〇頁。
- (31) Charles A. Beard, *The Republic* (New York, 1943), pp. 32-33.
- (32) 吉野作造『民本主義論』(『吉野作造博士民主主義論集』第一巻(新紀元社、一九四六年)、二八八—九七頁)
- (33) 高木『米國政治史序説』(有斐閣、一九三二年)、注(4)を参照。
- (34) 『高木八尺著作集』第四巻、一一四八、二六五—八二、四〇三—三六頁。
- (35) 古関彰一『新憲法の誕生』(中央公論社、文庫版、一九九五年)、Koseki (trans. Ray A. Moore), *The Birth of Japan's Postwar Constitution* (Boulder, 1997), pp. 86-89; ヴァテ・シロタ・ゴードン(平岡真喜子編)『一九四五年のクリスミス』(柏書房、一九九五年)、二八—四八頁。英語版は一九九八年に刊行された。
- (37) 『高木八尺著作集』第四巻、四一〇—二四頁、第五巻、一四七—七一頁。
- (38) 戦後リベラリズムの発展と七〇年代始めにおけるその終焉については、近年すぐれた著作 James T. Patterson, *Grand Expectations: The United States, 1945-1974* (New York, 1996) が刊行された。
- (39) この部分は有賀貞『アメリカ史概論』(東京大学出版会、一九八七年)二七八—八〇頁に述べた趣旨と同じである。当時 Thomas Byrne Edsall, *The New Politics of Inequality* (New York, 1984); Kevin Phillips, *Post-Conservative America* (New York, 1984); Thomas Ferguson and Joel Rogers, *Right Turn* (New York, 1986) を参考とした。
- (40) Paul Krugman, *The Age of Diminished Expectations* (Cambridge, MA, 1990); Lester C. Thurow, *The Future of Capitalism* (New York, 1996) 訳書ヘンスター・サロー(山岡洋一・仁平和夫訳)『資本主義の未来』(T.B.のブリタニカ、

一九九六年）、Christopher Lasch, *The Revolt of the Elites and the Betrayal of Democracy* (New York, 1955) など
参考にした。

- (41) 資本主義の世界化時代に対応して先進国で新たな「シヴィック・リパブリカニズム」を創出する必要があるについては、イギリスの政治学者デイヴィッド・マルカンバの最近の著作がある。David Marguand, *The New Reckoning: Capitalism, States, and Citizens* (Oxford, Eng, 1997) がある。アメリカで民主党リベラリズムの再建を目指して「シヴィック・リベラリズム」を提唱した著作としては Mickey Kraus, *The End of Equality* (New York, 1992) がある。共和党保守派の政策構想は Newt Gingrich et al., *Contract With America* (New York, 1994) が有名である。